

成田空港第2の開港プロジェクトの早期実現を要望する決議

「成田空港第2の開港プロジェクト」、更なる機能強化は、周辺地域のみならず、千葉県はもとより、日本経済全体の発展を推進する国家プロジェクトとして位置付けられている。このプロジェクトは、B滑走路の延伸やC滑走路の新設、新貨物地区や新旅客ターミナルの整備をはじめとする空港機能の強化のみならず、周辺地域における空港を核として一体的に発展していく様々な地域活性化施策であるエアポートシティ構想の基盤となるものである。「成田空港第2の開港プロジェクト」の早期実現こそが、当町を含む周辺地域が更なる発展を遂げるための必須条件であると認識している。

現在、多古町では、空港隣接地においてグッドマングループが進出を表明し、空港内外を一体的に運用する国際航空物流拠点の整備が動き出しており、圏央道多古IC隣接の喜多地区では、地元の意向を踏まえ企業誘致の検討が進められている。これらは「成田空港第2の開港プロジェクト」を見据えた地域振興の具体的な波及効果と言えるものであり、多古町が持続的発展を遂げるための重要な機会である。まさに今、多古町の将来像を決定づける重要な時期にあり、このチャンスを確実につかみ取らなければならない。

一方で、このエリアに進出を考えている企業は「成田空港第2の開港プロジェクト」が確実に、そして計画通りに遂行されるとの確固たる信頼を持つことができない限り、事業投資や進出に積極的に取り組むことが難しいと考えられる。仮に、このプロジェクトの進捗が不透明な状況に陥れば、企業活動の停滞を招き、多古町の将来的な発展が不透明となり、町民が望む「明るい未来」を描くことが困難になりかねないことから、多古町の明るい未来を実現するためには、「成田空港第2の開港プロジェクト」の1日も早い実現が不可欠であることは言うまでもない。

したがって、成田国際空港株式会社には、本プロジェクトの早期実現を目指して次の取り組みを強く求める。

一. 事業推進の遅滞を防ぐため、「あらゆる方策と手段」を講じ早期実現に向けて最大限の努力を行うこと。

一. 地権者および地域住民への丁寧な説明を行い、理解と協力を得る努力を継続すること。

一. 「空港づくりは地域づくり」の理念のもと、周辺自治体を含む関係機関との連携を更に密にし、地域経済の活性化を促す施策を推進すること。

多古町議会は、成田国際空港株式会社に対して上記を強かに提言し、「成田空港第2の開港プロジェクト」の早期実現を強く求めるものである。

以上決議する。

令和8年6月11日

多古町議会